

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 医療DX、「現場が使いやすい環境に」

— 松本会長、厚労相へ意見 —

松本吉郎会長や、日本病院会の相澤孝夫会長らは9月8日、医療DX推進に向け、加藤勝信厚生労働相と意見交換した。松本会長は、今後のDX推進のために、「医療現場の医師・看護師・事務職員らが使いやすい環境にする必要がある」と訴えた。

● オン資薬剤情報「見やすいとは言えない」

松本会長は、DX推進は「安心・安全で質の高い医療提供と現場の負担軽減につながる」とした。今後も、医療現場の視点から指摘はしつつも、協力して推進する姿勢を示した。

その上で、現在のオンライン資格確認システムで閲覧できる薬剤情報について、「必ずしも見やすいとは言えない」と指摘。国がシステムベンダーと連携し、「見やすく、使いやすい」形にすべきだと要望した。

システム改修時の医療機関の負担への配慮や、今後予定される他の施策と整合性を持った推進の必要性も訴えた。「医療DX推進のカギは薬剤情報の共有だと思うが、電子処方箋

の普及が進んでいない」と説明。地域の医療機関・薬局が、「面」で電子処方箋を利用できる環境の整備も求めた。

マイナンバーカードの保険証利用を巡るトラブルにも言及した。「国民・患者が必要な時に、適切な自己負担で医療を受けられる環境を整備し、誰一人取り残されないことが大前提。国民の不安払拭は大前提であると同時に、（マイナ保険証の）最大の普及策でもある」と強調。不安払拭に向けて、政府が打ち出した取り組みの着実な実行を促した。

● 「全処方情報の共有を」

日病の相澤会長は、現在進んでいる電子処方箋の取り組みについて、「単なるデジタル化であり、院内処方などに対応できていない」と課題を指摘した。

「医師が処方した薬の情報を漏れなく収集し、患者個人ごとに集約して、医療機関や薬局で共有する仕組みが必要」だと主張。電子カルテの処方オーダーの情報を、クラウドで連携する仕組みの構築を提言した。

日本歯科医師会の高橋英登会長、日本薬剤師会の山本信夫会長も出席し、意見を述べた。

【メディファクス】

■ 現場感覚を忘れず、日医に反映を

— 坂本常任理事 —

日本医師会の常任理事に就いた坂本泰三氏はメディファクスの取材で、「現場感覚を忘れずに日医に反映できるようにしたい」と抱負を述べた。2040年に向けた地域包括ケアシステム構築の課題として、多職種連携の円滑

化を挙げた。例えば、かかりつけ医とケアマネジャーの連携がさらに進むような取り組みの必要性を訴えた。

坂本氏は、常任理事に手を挙げた背景として、「現場のことを日医に伝えられればいいという思いがあった」とした。兵庫県医師会の常任理事も兼任しており、地元の委員会などにもできるだけ出席し、現場の感覚を忘れずに日医常任理事の仕事に取り組む姿勢を示した。

●かかりつけ医・ケアマネの連携強化を

副担当として、介護保険、福祉、地域医療などを受け持つ。

地域包括ケアシステムに関しては、「地域医療との整合性を持って進めることが大事だが、まだできていないケースもある」と指摘。例えば、退院時カンファレンスに出席したケアマネから、かかりつけ医に連絡がないまま、退院後のケアプランができ上がってしまうようなケースを経験したこともあるという。

「高齢化のピークを迎える2040年を乗り越える必要がある」とし、かかりつけ医とケアマネの連携を強化していく必要があるとした。

かかりつけ医機能の発揮に向けた医療体制については、「かかりつけ医を1人に決めるのは難しいと思っていた」と説明。現執行部の進める「面で支える体制」の構築が重要だとした。

●組織率の向上、「非常に重要」

近年の日医の組織率低下への懸念も示した。「医師1人ではどうしようもなくとも、日医が組織として中央（政府）と話していくこと

はできるので、組織率の向上は非常に重要だ」と強調。「組織率が大きく伸びていけば、日医の存在感や発言力は、それに比して高まると思う」と述べた。

自身の勤務医時代を振り返り、「日医がこれだけ頑張っているということは知らなかった」と反省している。「先輩方が医師会活動を頑張ってくれたおかげで、今の自分があることに気付いた。そのことを後の世代にも伝えていきたい」と話した。

【メディファクス】

■ コロナワクチン「特例臨時接種」廃止へ

— 厚労省部会 —

厚生労働省の部会は9月8日、2024年度以降の新型コロナウイルスの接種について、特例臨時接種の体制では行わない方針を決めた。一方、厚労省が示した具体的な接種プログラム案に対し、委員から複数の指摘が出たため、次回以降、継続して議論することになった。

厚労省が開いたのは、厚生科学審議会の予防接種・ワクチン分科会の予防接種基本方針部会。

予防接種法では、特例臨時接種は「まん延予防上緊急の必要がある」と認められた時に実施するとされている。

厚労省は現状について、▽現在流行しているXBB系に関して重症度の上昇の兆候がない▽国民の多くが免疫を保有した状態にある▽複数の抗ウイルス薬にアクセス可能な状態にある一などと説明。23年度末で特例臨時接種を終了する方針を提案した。

委員から大きな異論はなく、了承を得た。

●接種目的・対象者は再考へ

ただ、24年度以降の接種プログラム案を巡っては、委員からさまざまな意見が出た。

▽接種は年1回、秋冬▽ワクチンのウイルス株は毎年見直し—という方針には、特に異論はなかった。しかし、▽接種目的は重症化予防▽65歳以上の高齢者等の重症化リスクの高い人を対象—との方針に対しては、さらなる検討を求める声が続出した。

釜菴敏委員（日本医師会常任理事）、中野貴司委員（川崎医科大小児科学教授）、伊藤澄信委員（順天堂大革新的医療技術開発研究センター特任教授）らは、「感染予防や発症予防効果が必要ないとするのは早急ではないか」「目的は重症化予防ではなく、重症者数の減少ではないか」などと指摘した。

釜菴委員、坂元昇委員（川崎市健康福祉局医務監）、白井千香委員（大阪府枚方市保健所長）らは、対象者について、▽重症化リスクの高い人▽医療・介護従事者—らをどう考えるかといった観点から、厚労省案に慎重な姿勢を見せた。

こうした意見を踏まえ、具体的な接種プログラムについては、引き続き検討することになった。年内に結論を出す。

●「国民が受けやすい価格に」

坂元委員は、特例臨時接種を廃止した後の費用負担に言及した。接種費用によって「接種率に影響が出る」と懸念を示し、「国民が受けやすい価格を求めていくようにしてほしい」と厚労省に求めた。

厚労省は「価格に関する調整は企業と進める」と応じた。

【メディファクス】

■ コロナ定点、20.50に増

— 最多は岩手、8月28日～9月3日 —

厚生労働省は9月8日、2023年第35週（8月28日～9月3日）の新型コロナウイルス感染症の発生状況を公表した。全国の定点当たり報告数は20.50で、前週（19.07）を上回った。

報告数の総数は10万1289人で、前週（9万3792人）から約7500人増加した。都道府県別の定点当たり報告数は、岩手（35.24）が2週連続で最も多かった。次いで▽宮城（32.54）▽秋田（30.61）▽千葉（28.68）▽茨城（27.74）—となっている。医療機関等情報支援システム（G-MIS）に基づく新規入院患者数（速報値）は1万2842人。特定集中治療室管理料、救命救急入院料を算定するICU入院中の患者数（7日間平均）は218人、ECMOまたは人工呼吸器管理中の患者数（同）は131人で、いずれも前週の人数を下回った。

【メディファクス】

■ 咽頭結膜熱、過去5年比で「かなり多い」

— 8月21～27日 —

国立感染症研究所は9月8日、感染症週報第34週（8月21～27日）を公表した。咽頭結膜熱の定点当たり報告数は0.68で、2週連続で増加した。過去5年間の同時期に比べて「かなり多い」状況が続いている。都道府県別の上位は、大阪（2.47）、福岡（1.87）、兵庫（1.66）となっている。

ヘルパンギーナの定点当たり報告数は1.09で、増加に転じた。都道府県別では、山形（6.07）、福島（3.71）、青森（2.66）が多かった。

【メディファクス】